

2025年(令和7年)度 事業計画書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

▽2025年度の重点事業

横浜市内で地域や社会を舞台に、公益の増進に向けて活動している団体やプロジェクトの主体からは、活動を持続可能にするためのマネジメント力や情報発信力の向上、多様な主体との協働・共創に努めたいという声や、自分の持つ経験や技術を地域社会の中で生かしたいという声が聞かれます。

23期目となる2025年度は「ラボの役割を見つめ直して組織をバージョンアップする」をテーマとして掲げ、事業を推進する上での3つの柱を意識して組織運営を行います。

● 横浜コミュニティデザイン・ラボの組織運営を再構築します

共に考え・働くスタッフにとって働きやすく、働きがいがある職場づくりのために「コミュニティ経営」の実践に取り組みます。

● 公民連携による共有価値の創造に努めます

これまでの社会関係資本とICT利活用の実績等を活かし、行政・企業・大学等と市民活動の担い手をつなぎ、地域の価値ある活動の支援に力を入れます。

● 多様性を認め合う共生社会づくりを目指します

新たな活動の担い手の創出や既存の活動の課題に寄り添う支援において、何らかの社会的困難を抱えている方のQOL向上や社会参加のきっかけづくりに取り組みます。

様々な活動者に寄り添い、そこから得た情報をヒントに、当法人の役割を見つめ直して、多様な主体に活動の舞台を結びつけ、地域のつながりづくりのハブになることを目指して、以下の事業を進めていきます。

▽以下の事業を進めていきます

スペース運営事業

- 「さくらWORKS<関内>」オフィス会員事業
- 「さくらWORKS<関内>」自主企画事業
- 「ファブラボ関内」自主企画事業

メディア事業

- 「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」運営事業

市民参画プラットフォーム事業

- LOCAL GOOD YOKOHAMAと連携した人材育成事業
- 学びと交流の場「LOCAL GOOD SCHOOL」運営事業
- 若い世代の地域参加・参画の推進事業
- ACY

横浜市ことぶき協働スペース運営事業

- 横浜市民協働条例にもとづく協働契約による事業

調査研究事業

- 共創コンソーシアムにもとづく実証実験事業
 - サーキュラーエコノミーplus推進事業
-

▽特定非営利活動に係る事業計画

- ① まちづくりに関する事業
- ② ICTを活用した広報事業
- ③ 情報デザイン支援事業
- ④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

①まちづくりに関する事業

ア スペース運営事業(実施期間: 2025年4月～2026年3月)

- 1)「さくらWORKS<関内>」オフィス会員事業(従事者人員:7人)
 - ・会員制シェアオフィスの施設運営・管理、会員とのコミュニケーション
- 2)「さくらWORKS<関内>」自主企画事業(従事者人員:7人)
 - ・シェアオフィスを使った施設運営・管理及び「講座等のプロクラムの企画・実施
- 3)「さくらWORKS<関内>/泰生ポーチフロント」貸しスペース事業(従事者人員:7人)
 - ・シェアオフィスの会議室、多目的スペースを会員・非会員に貸し出す
- 4)「泰生ポーチフロント」自主企画事業(従事者人員:5人)
 - ・small is betterをコンセプトとするイベントスペースにおける夕方と土日祝日の企画運営
- 5)「ファブラボ関内」運営事業(従事者人員:1人)
 - ・シェアオフィスと同じビル内に入居する、市民参加型ものづくり工房の運営

イ 市民参画プラットフォーム事業(実施期間: 2025年4月～2026年3月)

- 1)「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と連携した人材育成事業(従事者人員:4人)
 - ・プロボノのプラットフォームの確立
 - ・自己実現につなげるリカレント教育の実践
 - ・企業・民間・個人の学びの場や地域の持続可能な発展に参画する人材の育成(例:「対話型-実践型-継続型の社会解決型プロジェクト「横浜をつなげる30人」の運営伴走)
- 2)地域課題解決プロジェクト協力伴走事業(従事者人員:4人)
 - ・関内外OPEN!16へのボランティアコーディネーションと企画運営参画
 - ・花・草・木、関内まちづくり振興会、海岸通アーバンズラボ、関内さくら通り落語会など、地域課題解決プロジェクトなどへの事業協力
- 3)学びと交流の場「LOCAL GOOD SCHOOL」運営事業(従事者人員:5人)

- ・各種勉強会や研究会の企画・運営、支援事業
- ・横浜の政策を考える勉強会
- ・本の著者や編集者などを招く公開トークシリーズ
- 4)クラウドファンディング伴走支援事業(従事者人員:3人)
 - ・クラウドファンディングサイト「CAMPFIRE」の案件紹介パートナー
- 5)「LOCAL GOOD DAO」運営事業(従事者人員:5人)
 - ・discordを活用した自立分散まちづくりプラットフォームの運営
- 6)若い世代の地域参加・参画の推進事業(従事者人員:4人)
 - ・高校生・大学生のインターンシップの受け入れ
 - ・女子中高大生のライフキャリアサポート事業「CanVas」の伴走
 - ・子ども若者のこころ(困難を抱える子ども若者)を支援する多主体連携型の取り組みの伴走や「横浜子ども若者のこころリビングラボ(仮)」組成
- 7)ちいさなデジタル推進室 / DX推進事業(従事者人員:4人)
 - ・デジタル活用と人のエンパワメントを掛け合わせた体験の機会の創出
 - ・協働・共創活動に活かす、ちいさなデジタル活用システムの研究開発
 - ・YOXO FESへの参画と研究発表
- 8)ディーセントワーク / パラレルキャリア推進事業(従事者人員:3人)
 - ・本人の特性に合わせた役割や手法を、個別にカスタマイズし、活かす知見を蓄積・企業等への提供をめざすディーセントワークとパラレルキャリアの推進とPR
 - ・障害者サービス事業、障害者雇用、障害当事者向けサービス開発に向けたコンサルティングやPR協力
 - ・居住支援や空き家活用をはじめとしたまちづくりから、仕事創出や住まいの確保、ライフスタイルの提案
 - ・LOCAL GOODなキャリアのリアルをインタビューや最新トレンド取材を発信する「ハマキャリア(仮)」事業の推進

ウ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業(実施期間: 2025年4月～2026年3月)

- 1) 横浜市市民協働条例にもとづく協働契約による事業(従事者人員:10名)
 - ・活動拠点の運営やワークショップの開催
 - ・地区内外の団体等が連携した取組や交流の企画実施
 - ・ボランティアセンター運営(人材登録、コーディネート、大学間連携)
 - ・情報収集や発信
 - ・問題解決のための取組の支援
 - ・調査研究の拠点提供、地区データの蓄積や活用
- 2) 自主事業として物販、出版、セミナー・ワークショップ等の開催(従事者人員:9名)

② ICTを活用した広報事業

ア メディア事業(実施期間: 2025年4月～2026年3月)

- 1)「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」運営事業(従事者人員:5人)
 - ・地域情報を収集・編集・配信・蓄積・共有するウェブサイトの運営など
- 2)WEBサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」運営事業(従事者人員:10人)
 - ・コンテンツ制作、システム構築・改善

③ 情報デザイン支援事業

ア クリエイティブサポート事業(実施期間: 2025年4月～2026年3月)

1)情報デザイン支援事業(従事者人員:10人)

・Webサイト、映像コンテンツ、印刷物の制作、オンライン配信、セミナー・ワークショップ・各種イベント等の企画運営、プロジェクト事務局運営などの事業

④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

ア 調査研究事業(実施期間: 2025年4月～2026年3月)

1)「創造都市政策」に関する調査研究

・20周年を迎える横浜市の創造都市政策についての調査研究を実施

2)サーキュラーエコノミーplus推進事業(従事者人員:3人)

・循環型社会と共生社会の構築に向けた環境・経済・社会の三側面における新しい価値創出を通じた経済社会システムづくり推進事業

・リビングラボとの連携、手法の調査研究、多主体連携型の取り組みの立ち上げや伴走支援

・まちづくり、エリアマネジメント、ソーシャルインクルージョン、データ活用、オープンイノベーション等に関する調査研究

▽個別事業実施の方針

①まちづくりに関する事業

ア スペース運営事業

スペース運営事業の情報発信、利用者に対する創業・事業推進支援を強化します。会員、利用者数の向上と共に、独自の集客交流事業の企画運営に力を入れていきます。昨年度から新規に運営を開始した「さくらHOUSE」をはじめ、LOCAL GOOD YOKOHAMAサポーターとNPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボスタッフの協働により自立型分散組織のまちづくりを施設運営を通じて実践します。

イ 市民参画プラットフォーム事業

■LOCAL GOOD YOKOHAMA

2014年6月に開設した、地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、まちづくりに参画する人を増やし、「地域をよりよくしていくためのまちの資源」の見える化や、スキルマッチングに取り組みます。プロボノのプラットフォームの確立し、自己実現につなげるリカレント教育を実践し、企業・民間・個人の学びの場や地域の持続可能な発展に参画する人材の育成を目指します。地域課題解決プロジェクトの立ち上げに伴走し、クラウドファンディングや事業化に向けた中間支援を担当します。

■LOCAL GOOD DAO

2023年からDiscordを活用した自立分散まちづくりプラットフォーム「LOCAL GOOD DAO」を運営しています。当法人の市民参画の仕組みにおけるフラグシップとして運用します。

■若者伴走支援

高校生・大学生のインターンシップを広く受け入れ、多様なステークホルダーとの連携により、若者の力を生かした、地域の魅力を再発見・再創造して持続可能な社会の実現に向けた取組を推進します。同法人が関内に開設予定の新拠点を活用した学びの場づくりや、PR・広報・マーケティング分野で活躍できる人材を育成します。

■パラレルキャリア / DX推進

デジタル活用と人のエンパワーメントを掛け合わせた体験の機会を創出し、ディーセントワークとパラレルキャリアを推進し、事業支援や広報をします。

ウ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

2025年度は、協働契約2期目の2年目となります。協働の拠点が持つ中間支援機能を拡大し、地域や職種を越えた出会いをつなぐに深化させる事業に取り組めます。
「できること・やりたいこと」が仲間（住民同士）との協働につながる住民主体の活動。戦後の社会変遷に対応してきた寿の自治と連帯を基盤にした連携と協働。この二軸を基調に、寿に暮らす人、活動する人、共に社会づくり目指す人と協働の輪を広げます。

② ICTを活用した情報発信事業

ア メディア事業（実施期間：2025年4月～2026年3月）

◎ヨコハマ経済新聞

◎港北経済新聞

■Webメディア運営

メディア事業の収益化を目指します。

■サポーターモデル

個人・法人メンバーを募り、オンラインでメンバー限定の情報提供やコミュニケーションの機会を創出します。

■編集プロダクション

『書いて伝える』ローカルメディアの活動を強化して、横浜市内の『伝える価値』がある取り組みを広く地域社会に共有します。ヨコハマ経済新聞・港北経済新聞・LOCAL GOOD YOKOHAMAの編集体制を整え、編集プロダクション的機能を強化します。

③ 情報デザイン支援事業

ア クリエイティブサポート事業

クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRやICTを活用した情報コミュニケーションなどのニーズに対応するサポートを拡充します。当法人事業と連携するプロダクション事業を構想・試行します。

④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

ア 調査研究事業

当法人の社会関係資本を生かし、横浜市役所における共創コンソーシアムにもとづく実証実験では、リビングラボの連携、調査研究、支援まちづくり、エリアマネジメント、ソーシャルインクルージョン、データ活用、オープンイノベーション等に関する調査研究を行います。共生社会、Society5.0、エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用、オープンイノベーション等のキーワードを軸にした実践型のリサーチを行います。地域課題、社会課題の解決に向けた協働・共創の連携及び様々な主体との共創・オープンイノベーションによる課題解決モデルの創出と横展開を目指します。

■サーキュラーエコノミーplus

「サーキュラーエコノミーplus」をテーマとする事業推進を強化します。一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとの連携により、人的資源のコーディネート、助言等と共に、財源確保の取組を支援します。横浜市との官民連携により、市内各地のリビングラボの取り組みと連携し、地域の課題解決や、新たな価値の創造のために必要な資源を結びつけます。環境・経済・社会の三側面における新しい価値創出を通じた経済社会システムづくりを目指す『SDGs 未来都市・横浜』の実現が多くの市民にとって『自分たちごと』になることや、循環型社会と共生社会の構築を目指していきます。

参考)横浜市等との4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定」の締結
2021年12月1日に横浜市(窓口:政策局共創推進室)、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス、ハーチ株式会社と締結した「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定」にもとづく、学びの場づくり、情報発信、市内リビングラボ等が展開する公益的な事業への外部経営資源の結びつけ等を展開していきます。

また、2020年5月1日に当法人が、横浜市(窓口:政策局共創推進室)、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスと締結した3者協定「新型コロナウイルスへのオープンイノベーションによる課題解決に関する連携協定」とともに、官民連携により、新型コロナウイルスに向かい合う活動の支援にも継続的に取り組みます。

以上